

# 四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

パナホーム株式会社

(E 00624)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

|               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 2 |

### 第2 事業の状況

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

|                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容                 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 5 |
| (6) 大株主の状況                    | 6 |
| (7) 議決権の状況                    | 7 |

#### 2 役員の状況

7

### 第4 経理の状況

8

#### 1 四半期連結財務諸表

|                              |    |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 9  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書        | 13 |

#### 2 その他

16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成25年11月11日   |
| 【四半期会計期間】  | 第57期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）  |
| 【会社名】      | パナホーム株式会社   |
| 【英訳名】      | PanaHome Corporation  |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 藤井 康熙   |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号  |
| 【電話番号】     | (06) 6834-5111 (代表)   |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理担当 執行役員 北川 賀津雄  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号  |
| 【電話番号】     | (03) 6863-6111 (代表)   |
| 【事務連絡者氏名】  | 東部営業経理部長 北野 幸治  |
| 【縦覧に供する場所】 | パナホーム株式会社東京支社<br>(東京都新宿区西新宿二丁目3番1号)<br>パナホーム株式会社神奈川支社<br>(横浜市都筑区中川中央一丁目28番9号)<br>パナホーム株式会社愛知支社<br>(名古屋市名東区一社一丁目83番地)<br>パナホーム株式会社神戸支社<br>(神戸市中央区京町69番地)<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第56期<br>第2四半期<br>連結累計期間   | 第57期<br>第2四半期<br>連結累計期間   | 第56期                      |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                            | 自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日 | 自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日 | 自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日 |
| 売上高（百万円）                        | 140,573                   | 147,538                   | 289,402                   |
| 経常利益（百万円）                       | 2,946                     | 5,504                     | 11,613                    |
| 四半期（当期）純利益（百万円）                 | 1,752                     | 3,304                     | 7,331                     |
| 四半期包括利益又は包括利益<br>（百万円）          | 1,728                     | 3,229                     | 7,619                     |
| 純資産額（百万円）                       | 122,914                   | 129,504                   | 127,540                   |
| 総資産額（百万円）                       | 212,039                   | 234,307                   | 221,786                   |
| 1株当たり純資産額（円）                    | 730.48                    | 769.74                    | 758.03                    |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額<br>（円）        | 10.43                     | 19.67                     | 43.64                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>（当期）純利益金額（円） | —                         | —                         | —                         |
| 自己資本比率（％）                       | 57.9                      | 55.2                      | 57.4                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー<br>（百万円）       | △856                      | 14,053                    | 6,236                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー<br>（百万円）       | △2,008                    | △7,370                    | △3,465                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー<br>（百万円）       | △2,029                    | △1,359                    | △3,502                    |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期<br>末）残高（百万円）   | 46,771                    | 56,274                    | 50,948                    |

| 回次               | 第56期<br>第2四半期<br>連結会計期間   | 第57期<br>第2四半期<br>連結会計期間   |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間             | 自平成24年7月1日<br>至平成24年9月30日 | 自平成25年7月1日<br>至平成25年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額（円） | 18.21                     | 25.02                     |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年4月にリフォーム事業のさらなる発展を目的にパナホームリフォーム株式会社（連結子会社）を新規設立しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年4月25日開催の取締役会において、平成25年10月1日を期して、当社のリフォーム事業を会社分割（簡易吸収分割）により当社の100%子会社であるパナホームリフォーム株式会社に事業承継する方針を決議し、平成25年8月29日付けで同社と吸収分割契約を締結致しました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

#### (1) 会社分割の目的

当社は従来から地球環境に配慮し、住宅をより長期にわたり快適にお住まいいただくよう安全安心で健康快適、そして省エネルギーな暮らしを実現するリフォーム事業を、新築請負事業と一体となって展開してまいりました。

しかしながら、少子高齢化の進展や家族形態の変化に伴い生活者の住まいに対する要望が多様化するなか、リフォーム事業のさらなる発展には、営業体制や施工体制、収益構造が異なる新築請負事業とは分離独立し、責任体制の明確化・意思決定のスピードアップ、さらには人材育成が急務となってまいりました。

そこでこの度、全国の主要な地域における当社のリフォーム事業を、会社分割によって、当社の100%子会社であるパナホームリフォーム株式会社に事業承継する方針を平成25年4月25日開催の当社の取締役会において決議し、平成25年8月29日付けで同社と吸収分割契約を締結致しました。

#### (2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、パナホームリフォーム株式会社を承継会社とする分社型簡易吸収分割です。

#### (3) 会社分割の期日

平成25年10月1日

#### (4) 会社分割に係る割当の内容

パナホームリフォーム株式会社は当社の100%子会社であり、吸収分割に際しての対価の交付はありません。

#### (5) 承継する資産、負債の状況（平成25年9月30日現在）

資産合計 265百万円

負債合計 1,911百万円

#### (6) 承継会社の概要（平成25年9月30日現在）

商 号 パナホームリフォーム株式会社

本店の所在地 大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号

代表者の氏名 取締役社長 中田 充彦

資 本 金 40百万円

事 業 内 容 リフォーム工事の請負、設計、施工管理、アフターサービス業務

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和による円高是正や機動的な財政政策の効果等を背景に企業収益が改善するなど、景気回復に向けた動きが見られるところとなりました。

住宅業界におきましては、経済環境の持ち直し期待に加え、消費税増税に対する前倒し需要も見られ、特に受注ベースでの大幅な増加が続きました。

このような状況の中、当社は、本年4月からスタートした中期計画に基づき、住宅産業から事業領域を拡大し、徹底した差別化による「スマートなくらしの価値を創造するオンリー・ワンの住生活企業」を目指し、事業を展開しました。

戸建請負事業におきましては、エコ&スマートを基軸とした商品で受注拡大に努めました。50周年記念商品として4月に発売した『カサート エコ・コルディアス』では、太陽光発電パネルそのもので屋根を構成する最新のデザインを取り入れ、パナソニックの太陽光発電システム「HIT」の採用により、平均的な延床面積の住宅において、20年間全量固定価格での売電を可能とする大容量（10kw以上）の搭載を実現しました。また、都市部では、自宅専用をはじめ、自宅と賃貸住宅、店舗との併用など、多彩なくらしに対応できる5階建て住宅のモデルハウス『Vieuno5（ビューノ・ファイブ）青山』（東京都渋谷区）をオープンする等、市場のニーズに対応した商品提案により一層の競争力アップを図りました。

分譲事業におきましては、スマートシティの新たな展開に取り組みました。『パナホーム スマートシティ潮芦屋（新名称「そらしま」）』（兵庫県芦屋市）では、戸建住宅とマンションによる街全体でのネット・ゼロ・エネルギーの実現に向け、家庭用燃料電池エネファームを全83戸に採用したスマートマンション『パークナード潮芦屋』の販売を開始しました。さらに、『カサート エコ・コルディアス』を複数棟展開する『パナホーム スマートシティ草津』（滋賀県草津市）の販売開始や、藤沢市およびパナソニック株式会社をはじめとする12社によるスマートシティ・プロジェクト『Fujisawaサスティナブル・スマートタウン』（神奈川県藤沢市）において、戸建住宅の着工をいたしました。また、マンション分譲では、太陽光発電・蓄電池を搭載したスマートマンション『パークナード江坂垂水町』（大阪府吹田市）や都心の利便性を享受できる閑静な街に立地する『パークナード元麻布』（東京都港区）の契約が好調に推移しました。

資産活用事業におきましては、6月に戸建住宅『エコ・コルディアス』の独自技術を賃貸住宅にも展開して、大容量太陽光発電パネルを搭載した賃貸住宅商品『フィカーサ エコソレイユ』を発売し、賃貸住宅経営の収益性の一層の向上を提案するとともに、医療・介護建築では、補助金制度を活用したサービス付高齢者向け住宅の販売を推進しました。

リフォーム事業におきましては、太陽光発電システムの搭載など「エコリフォーム」に加え、一般木造住宅やマンションを対象とした大型の空間提案リフォームにより、拡販に努めました。また、10月より全国主要な地域において、パナホームグループのリフォーム事業を担当するパナホームリフォーム株式会社では、コミュニケーションワード「ReVALUED（リバリュード）」を新しく提唱し、認知拡大を図るとともに、住まいに新しい「価値を生む」リフォームを推進し、さらなる事業拡大を目指します。

海外事業では、台湾松下營造股份有限公司にて、海外で3棟目となる大型マンション建築の契約に加え、戸建請負住宅におきましても2棟の契約を獲得するなど、着実に成果を上げております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は建築請負売上が堅調に推移したことにより、1,475億3千8百万円（前年同期比5.0%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、原価低減活動による粗利率の良化により、営業利益は54億3百万円（前年同期比76.7%増）、経常利益は55億4百万円（前年同期比86.8%増）、四半期純利益は33億4百万円（前年同期比88.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、2,343億7百万円であり前連結会計年度末比125億2千1百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が38億3千5百万円、有価証券が30億円、仕掛工事増加等により未成工事支出金が18億6千7百万円、関係会社預け金が40億円増加したことによるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、1,048億3百万円であり前連結会計年度末比105億5千7百万円増加しました。その主な要因は、受注増加に伴う契約金の増加や中間金の回収管理徹底等により未成工事受入金が99億4千5百万円、支払手形・工事未払金等が28億9千万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,295億4百万円であり前連結会計年度末比19億6千4百万円増加しました。その主な要因は、四半期純利益を33億4百万円計上した一方で、配当金の支払等があったことによるものです。この結果、自己資本比率は55.2%（前連結会計年度末は57.4%）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53億2千6百万円増加し、562億7千4百万円となりました。（現金及び現金同等物に係る換算差額の増加額を含む。）

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、140億5千3百万円の増加（前年同期に比べて149億9百万円の増加）となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益（55億円）及び未成工事受入金の増加（99億3千7百万円）などの資金の増加によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、73億7千万円の減少（前年同期に比べて53億6千2百万円の減少）となりました。その主な内容は、関係会社預け金の償還による収入（300億円）などの資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出（14億4千4百万円）及び関係会社預け金の預入れによる支出（350億円）などの資金の減少があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億5千9百万円の減少（前年同期に比べて6億7千万円の増加）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（12億6千万円）などの資金の減少によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億9千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 596,409,000 |
| 計    | 596,409,000 |

###### ②【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数（株）<br>（平成25年9月30日） | 提出日現在発行数（株）<br>（平成25年11月11日） | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品取<br>引業協会名 | 内容              |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 168,563,533                            | 168,563,533                  | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 168,563,533                            | 168,563,533                  | —                                  | —               |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>（千株） | 発行済株式<br>総数残高<br>（千株） | 資本金<br>増減額<br>（百万円） | 資本金<br>残高<br>（百万円） | 資本準備金<br>増減額<br>（百万円） | 資本準備金<br>残高<br>（百万円） |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年7月1日<br>～平成25年9月30日 | —                      | 168,563               | —                   | 28,375             | —                     | 31,953               |



## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

| 氏名又は名称  | 住所                                   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合 (%) |
|---|--------------------------------------|---------------|---------------------------------|
| パナソニック株式会社  | 大阪府門真市門真1006番地                       | 91,036        | 54.00                           |
| NORTHERN TRUST CO.<br>(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支<br>店)                         | 英国 ロンドン<br>(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)       | 4,567         | 2.70                            |
| パナホーム社員持株会  | 大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号                   | 3,341         | 1.98                            |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式<br>会社(信託口)   | 東京都港区浜松町二丁目11番3号                     | 3,198         | 1.89                            |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社(信託口)   | 東京都中央区晴海一丁目8番11号                     | 2,961         | 1.75                            |
| THE BANK OF NEW YORK, TREATY<br>JASDEC ACCOUNT<br>(常任代理人 株式会社三菱東京U<br>F J銀行)                            | ベルギー王国 ブリュッセル<br>(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 2,939         | 1.74                            |
| STATE STREET BANK AND TRUST<br>COMPANY<br>(常任代理人 株式会社みずほ銀行<br>決済営業部)                                    | 米国 ボストン<br>(東京都中央区月島四丁目16番13号)       | 2,508         | 1.48                            |
| 株式会社三井住友銀行  | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号                    | 2,358         | 1.39                            |
| NORTHERN TRUST CO.<br>(AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED<br>PENSION FUNDS<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支<br>店)           | 英国 ロンドン<br>(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)       | 1,887         | 1.11                            |
| THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A.<br>LONDON SECS LENDING OMNIBUS<br>ACCOUNT<br>(常任代理人 株式会社みずほ銀行<br>決済営業部) | 英国 ロンドン<br>(東京都中央区月島四丁目16番13号)       | 1,851         | 1.09                            |
| 計   | —                                    | 116,649       | 69.20                           |

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)  | 議決権の数(個) | 内容                   |
|----------------|---|----------|----------------------|
| 無議決権株式         | —   | —        | —                    |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —   | —        | —                    |
| 議決権制限株式(その他)   | —   | —        | —                    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 536,000<br>(相互保有株式)<br>普通株式 62,000 | —        | 単元株式数1,000株          |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 166,846,000                                    | 166,846  | 単元株式数1,000株          |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,119,533                                      | —        | 1単元(1,000株)<br>未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 168,563,533   | —        | —                    |
| 総株主の議決権        | —   | 166,846  | —                    |

## ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称              | 所有者の住所                  | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|-------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>パナホーム(株)    | 大阪府豊中市新千里西<br>町一丁目1-4   | 536,000              | —                    | 536,000         | 0.31                           |
| (相互保有株式)<br>(株)パナホーム北関東 | 栃木県宇都宮市平出町<br>4067-3    | 12,000               | —                    | 12,000          | 0.00                           |
| (株)パナホーム山梨              | 山梨県甲府市上石田四<br>丁目12-1    | 9,000                | —                    | 9,000           | 0.00                           |
| (株)パナホーム静岡              | 静岡県浜松市中区砂山<br>町324-8    | 21,000               | —                    | 21,000          | 0.01                           |
| 京都パナホーム(株)              | 京都市山科区西野櫃川<br>町50-1     | 19,000               | —                    | 19,000          | 0.01                           |
| (株)パナホーム兵庫              | 兵庫県姫路市三左衛門<br>堀西の町205-2 | 1,000                | —                    | 1,000           | 0.00                           |
| (相互保有株式小計)              | —                       | 62,000               | —                    | 62,000          | 0.03                           |
| 計                       | —                       | 598,000              | —                    | 598,000         | 0.35                           |

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員および専任の執行役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成25年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                              |
| 流動資産           |                         |                              |
| 現金預金           | 14,948                  | 18,783                       |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 3,969                   | 3,513                        |
| 有価証券           | —                       | 3,000                        |
| 未成工事支出金        | 6,343                   | 8,210                        |
| 販売用不動産         | 56,103                  | 56,344                       |
| 商品及び製品         | 977                     | 1,406                        |
| 仕掛品            | 42                      | 70                           |
| 原材料及び貯蔵品       | 172                     | 179                          |
| 関係会社預け金        | 66,000                  | 70,000                       |
| その他            | 6,293                   | 6,486                        |
| 貸倒引当金          | △13                     | △12                          |
| 流動資産合計         | 154,836                 | 167,982                      |
| 固定資産           |                         |                              |
| 有形固定資産         |                         |                              |
| 土地             | 20,962                  | 20,962                       |
| その他(純額)        | 19,324                  | 19,364                       |
| 有形固定資産合計       | 40,286                  | 40,326                       |
| 無形固定資産         |                         |                              |
| 3,839          |                         | 3,452                        |
| 投資その他の資産       |                         |                              |
| 投資有価証券         | 8,312                   | 8,128                        |
| その他            | 15,001                  | 14,861                       |
| 貸倒引当金          | △489                    | △444                         |
| 投資その他の資産合計     | 22,824                  | 22,545                       |
| 固定資産合計         | 66,950                  | 66,324                       |
| 資産合計           | 221,786                 | 234,307                      |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形・工事未払金等   | 36,696                  | 39,586                       |
| 短期借入金         | —                       | 119                          |
| 未払法人税等        | 3,484                   | 2,425                        |
| 未成工事受入金       | 19,565                  | 29,510                       |
| 賞与引当金         | 2,623                   | 2,535                        |
| 完成工事補償引当金     | 1,614                   | 1,635                        |
| 売上割戻引当金       | 6                       | 8                            |
| その他           | 12,616                  | 11,366                       |
| 流動負債合計        | 76,607                  | 87,187                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 1,074                   | 923                          |
| 退職給付引当金       | 5,801                   | 6,038                        |
| 資産除去債務        | 573                     | 637                          |
| その他           | 10,189                  | 10,015                       |
| 固定負債合計        | 17,639                  | 17,615                       |
| 負債合計          | 94,246                  | 104,803                      |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 28,375                  | 28,375                       |
| 資本剰余金         | 31,984                  | 31,984                       |
| 利益剰余金         | 73,338                  | 75,382                       |
| 自己株式          | △293                    | △299                         |
| 株主資本合計        | 133,405                 | 135,444                      |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 470                     | 393                          |
| 土地再評価差額金      | △6,533                  | △6,533                       |
| 為替換算調整勘定      | 10                      | 9                            |
| その他の包括利益累計額合計 | △6,052                  | △6,130                       |
| 少数株主持分        | 187                     | 190                          |
| 純資産合計         | 127,540                 | 129,504                      |
| 負債純資産合計       | 221,786                 | 234,307                      |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 140,573                                       | 147,538                                       |
| 売上原価            | 108,842                                       | 112,724                                       |
| 売上総利益           | 31,731  | 34,813  |
| 販売費及び一般管理費      | ※1 28,674                                     | ※1 29,409                                     |
| 営業利益            | 3,057   | 5,403   |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 113   | 104   |
| 受取配当金           | 18  | 13  |
| 持分法による投資利益      | —   | 40  |
| その他             | 152   | 209   |
| 営業外収益合計         | 284   | 368   |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 53  | 42  |
| 持分法による投資損失      | 277   | —   |
| 契約解約損           | 12  | 146   |
| その他             | 51  | 78  |
| 営業外費用合計         | 395   | 267   |
| 経常利益            | 2,946   | 5,504   |
| 特別利益            |   |   |
| 固定資産売却益         | 2   | 0   |
| 負ののれん発生益        | 232   | —   |
| 特別利益合計          | 234   | 0   |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産除売却損        | 11  | 4   |
| 減損損失            | 71  | 0   |
| 特別損失合計          | 82  | 4   |
| 税金等調整前四半期純利益    | 3,098   | 5,500   |
| 法人税等            | 1,341   | 2,193   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,756   | 3,307   |
| 少数株主利益          | 4   | 3   |
| 四半期純利益          | 1,752   | 3,304   |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 1,756   | 3,307   |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | △25   | △78   |
| 為替換算調整勘定         | △2  | △0  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0   | 1   |
| その他の包括利益合計       | △27   | △77   |
| 四半期包括利益          | 1,728   | 3,229   |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 1,724   | 3,226   |
| 少数株主に係る四半期包括利益   | 4   | 3   |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                      | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益         | 3,098   | 5,500   |
| 減価償却費                | 1,814   | 1,986   |
| 減損損失                 | 71  | 0   |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)     | 83  | △88   |
| 受取利息及び受取配当金          | △132  | △118  |
| 支払利息                 | 53  | 42  |
| 負ののれん発生益             | △232  | —   |
| 持分法による投資損益 (△は益)     | 277   | △40   |
| 売上債権の増減額 (△は増加)      | △1,979  | 542   |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)     | 1,945   | △2,568  |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)      | △2,105  | 2,880   |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少)   | △117  | 9,937   |
| その他                  | △1,996  | △805  |
| 小計                   | 782   | 17,270  |
| 利息及び配当金の受取額          | 175   | 147   |
| 利息の支払額               | △53   | △44   |
| 法人税等の支払額             | △1,759  | △3,319  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | △856  | 14,053  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |   |   |
| 定期預金の預入による支出         | △29   | △508  |
| 有形固定資産の取得による支出       | △1,958  | △1,444  |
| 有形固定資産の売却による収入       | 3   | 1   |
| 無形固定資産の取得による支出       | △571  | △682  |
| 貸付金の回収による収入          | 670   | 275   |
| 関係会社預け金の預入れによる支出     | △30,000                                       | △35,000                                       |
| 関係会社預け金の償還による収入      | 30,000  | 30,000  |
| その他                  | △123  | △10   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △2,008  | △7,370  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |   |   |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)    | △6  | 119   |
| 長期借入金の返済による支出        | △602  | △150  |
| 自己株式の取得による支出         | △4  | △6  |
| 配当金の支払額              | △1,259  | △1,260  |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △156  | △62   |
| その他                  | △0  | 1   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △2,029  | △1,359  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | △3  | 1   |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △4,897  | 5,326   |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 51,569  | 50,948  |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 99  | —   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高     | ※1 46,771                                     | ※1 56,274                                     |



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したパナホームリフォーム株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

|  | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |  | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成25年9月30日) |
|--|-------------------------|--|------------------------------|
| 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額 | 12,555百万円               | 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額 | 12,792百万円                    |

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) |
|----------|---|---|
| 広告宣伝費    | 1,954百万円                                    | 2,112百万円                                    |
| 販売促進費    | 2,260                                       | 2,409                                       |
| 従業員給料手当  | 9,704                                       | 10,049                                      |
| 退職給付費用   | 1,114                                       | 1,061                                       |
| 賞与引当金繰入額 | 2,083                                       | 1,904                                       |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

|                                  | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 現金預金勘定                           | 24,814百万円                                   | 18,783百万円                                   |
| 預入期間が3か月を超える定期預金                 | △43   | △508  |
| 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) | —   | 3,000                                       |
| 預入期間が3か月以内の関係会社預け金               | 22,000                                      | 35,000                                      |
| 現金及び現金同等物                        | 46,771                                      | 56,274                                      |

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年4月26日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,260           | 7.5             | 平成24年3月31日 | 平成24年5月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年10月26日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,260           | 7.5             | 平成24年9月30日 | 平成24年11月30日 | 利益剰余金 |

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年4月25日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,260           | 7.5             | 平成25年3月31日 | 平成25年5月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成25年10月30日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,260           | 7.5             | 平成25年9月30日 | 平成25年11月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事  
業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

企業集団の事業運営において、重要なものとなっているものの変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

企業集団の事業運営において、重要なものとなっているものの変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

|           | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成25年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 758円03銭                 | 769円74銭                      |

2. 1株当たり四半期純利益金額

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                      | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額        | 10円43銭                                      | 19円67銭                                      |
| (算定上の基礎)             |   |   |
| 四半期純利益金額(百万円)        | 1,752                                       | 3,304                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)    | —   | —   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 1,752                                       | 3,304                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)     | 168,017                                     | 168,000                                     |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,260百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

パナホーム株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。